

平成25年行政事業レビューシート

(公正取引委員会)

事業名	国際競争組織分担金		担当部局庁	官房		作成責任者	南部 利之		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	官房国際課					
会計区分	一般会計		政策・施策名	③競争政策の広報・広聴等					
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際競争組織分担金とは、ICN(International Competition Network、国際競争ネットワーク)の各参加競争当局が、ICNの運営費用を分担して支出するものである。発展途上国を含むより多くの競争当局がICNの活動に幅広く参加することによりICNの成果も一層充実したものとなるとの観点から、渡航費の捻出が困難であると認められる競争当局については、参加当局の分担金により費用負担をしている。また、近年はICNウェブサイトを通じた情報発信が進められているところ、コンテンツの充実等を図るため、ウェブサイトの運営費用に関しても、同様の枠組を用いて参加当局が負担することとなっている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各国・地域競争当局のネットワークであるICNの運営経費について、一人当たりのGNI(国民総所得)を基礎に算出された一定金額を負担。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	0.3	0.3	0.3	0.3			
	執行額	0.3	0.2	0.2					
	執行率(%)	96	87	96					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	※国際競争組織分担金に係る成果は、ICNの活動目的である競争法の国際的な取れん及び各国・地域競争当局間の協力関係の強化であるところ、当該分担金に係る成果については性質上、数値で定量的に示される指標を設定することはできない。			成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	※国際競争組織分担金に係る活動は、ICNの活動目的である競争法の国際的な取れん及び各国・地域競争当局間の協力関係の強化のために行われているところ、当該目的を達成するための活動は一義的ではないことから、当該分担金に係る活動内容を具体的に説明できる定量的な指標を設定することはできない。			活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠					
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	国際競争組織分担金	0.3							
	計	0.3							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本組織は、競争法執行における手続面及び実体面の収れんを促進することを目的としているところ、経済のグローバル化が進む中、同収れんに対する国民、特に、グローバルに事業展開する事業者のニーズは非常に高い。また、本組織は、各国・地域における競争当局(国の機関)により構成される組織であるところ、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	費用は各国の一人当たりのGNI(国民総所得)に応じ決定されており、発展途上国を含めたICN加盟国(同費用による受益者)が公平に負担するものである。また、同費用はICNの運営費用に限定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	例年、年次総会、各種ワークショップが多くの当局者等の参加のもと開催され、競争法・競争政策に関する様々なテーマの講演及び討議を行っている。また、毎年、ICN加盟当局の総意に基づき作成される報告書等の成果物は法令やガイドライン等の改正の際に公正取引委員会において活用することができる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	ICNIにおける議論及び成果物は、公正取引委員会においてもガイドライン等の改正の際に参考とされており、また、公正取引委員会が競争法執行における手続面及び実体面の収れんを促進することを目的としたこれらの議論や成果物の作成に関与することが日本の競争法・競争政策の発展に資するものであることから、組織運営のために必要な分担金に係る当該予算措置を継続する。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	③(3)	平成23年	⑥	平成24年	②

公正取引委員会
0.2百万円

[ICN各種会合に参加]



A. ICN事務総局
0.2百万円

[参加当局への連絡,
ウェブサイトの運営等]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.ICN事務総局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ICN事務局(カナダ競争局)	ICNにおける運営上の諸事務(参加当局への連絡, ウェブサイトの運営等)	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					